

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			-	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		30.4%	87.0%
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	43.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		-	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
体育施設(公園広場、海山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、指定管理者制度導入の方向性を整理する。	3	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、人員配置のあり方や指定管理者制度導入の方向性を整理する。	53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	緑地の維持管理及び生物多様性・バーベキュー場の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討している。	0		12.0%	44.3%
公営住宅	27	15	55.6%	区分住宅は高層ビルであり、導入の予定がない。高齢者住宅は集約化を進めるため、高層ビルを優先して導入が困難である。また、高層ビルは、仮設住宅は、仮設であり指定管理者制度になじまない。	0		56.5%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めないため、導入の予定がない。	0		35.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館の管理運営、図書館行政の中心となった中央機能を果たし、利用しやすい図書館を運営している必要があるため、ローニヤ総本館は、施設管理や館内案内のほか、ローニヤ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ローニヤ総本館は、施設管理や館内案内のほか、ローニヤ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	57.5%	19.8%
博物館(国史館、国史館、国史館)	9	5	55.6%	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	46.5%	27.9%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	24.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を主)	2	2	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため専門性が強く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため専門性が強く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	26.0%	48.5%
福祉・保健センター	41	22	53.7%	健康福祉センターは健康増進、健康増進を推進するための専門性、継続性が必須であるため、指定管理者の導入は、平成30年度から区民が自由に導入する多目的施設と事業に継続性を確保し、指定管理者の能力を活用する等の導入のメリットがない。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健康等を実施しており、重点的な対応のため専門性の専門性や継続性が必要である。地域保健活動の充実強化のため、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、市内の他団体との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。あるいは指定管理者制度の導入ではなく、専任として実施しており、学校内施設を利用していることから、導入による経費効果が少ないため。	26	児童館は他機関(市内組織や、学校、町会等)との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	65.2%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			35.5%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
100.0%		80.3%	